



2022年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2022年2月7日

上場会社名 株式会社立花エレテック 上場取引所 東
 コード番号 8159 URL <https://www.tachibana.co.jp/>
 代表者(役職名) 代表取締役社長 (氏名) 渡邊武雄
 問合せ先責任者(役職名) 執行役員管理部門担当兼経営戦略室長 (氏名) 松浦良典 (TEL) 06-6539-2718
 四半期報告書提出予定日 2022年2月10日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2022年3月期第3四半期の連結業績(2021年4月1日~2021年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期第3四半期	139,419	22.9	4,412	70.3	4,967	79.0	3,489	47.3
2021年3月期第3四半期	113,458	△8.1	2,590	△38.4	2,774	△38.3	2,369	△25.8

(注) 包括利益 2022年3月期第3四半期 3,136百万円(△32.6%) 2021年3月期第3四半期 4,656百万円(33.5%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2022年3月期第3四半期	138.26	—
2021年3月期第3四半期	93.89	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2022年3月期第3四半期	134,503	76,538	56.9
2021年3月期	120,265	75,206	62.5

(参考) 自己資本 2022年3月期第3四半期 76,538百万円 2021年3月期 75,206百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2021年3月期	—	17.00	—	20.00	37.00
2022年3月期	—	30.00	—	—	—
2022年3月期(予想)	—	—	—	30.00	60.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 有

2022年3月期第2四半期末配当金の内訳 普通配当 20円00銭 記念配当 10円00銭

3. 2022年3月期の連結業績予想(2021年4月1日~2022年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	192,000	18.9	5,900	46.3	6,400	45.8	4,400	27.3	174.66

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2022年3月期3Q	26,025,242株	2021年3月期	26,025,242株
② 期末自己株式数	2022年3月期3Q	787,723株	2021年3月期	787,464株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2022年3月期3Q	25,237,654株	2021年3月期3Q	25,237,786株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・当社は、2022年2月7日開催の取締役会において、会社法第459条第1項の規定による定款の定めに基づき、自己株式取得に係る事項を決議するとともに、会社法第178条の規定に基づき、自己株式を消却することを決議しました。これにより、2022年3月期の連結業績予想における「1株当たり当期純利益」については、当該自己株式の消却の影響等を考慮して記載しています。

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	8
(会計方針の変更)	8
(セグメント情報等)	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間における経済環境は、新型コロナウイルスのワクチン接種が進んだことから、景気に持ち直しの動きが見られました。しかし、年末からのオミクロン株の感染拡大や半導体などの部品不足が生産活動に及ぼす影響が長期化する等、先行き不透明な状況が依然として続いております。

当社企業グループが関係する業界では、好調が続く半導体製造装置関連に加え、物流関連や食品関連で生産活動が活発化しておりますが、世界的な半導体などの部品不足、原材料価格高騰の影響を受けております。

このような状況の中で当社は9月1日に創業100周年を迎え、11月8日には次の100年に向けて基盤固めをするべく、5カ年の中長期経営計画「NEW C.C. J2200」を発表しました。

《NEW C.C. J2200の骨子》

1. 新しい時代に適合した営業戦略：モノ売りからコトも含めた提案をできる営業力、技術力の向上
2. 体質改善のための基盤強化：社内実務のOA化、新しい時代を見据えた人事制度改革
3. 2,000億円企業になる：継続して2,000億円以上の売上を計上できる顧客基盤を獲得

当第3四半期連結累計期間の業績は、売上高が同期間として過去最高の1,394億19百万円（前年同期比22.9%増）、各利益項目は営業利益44億12百万円（前年同期比70.3%増）、経常利益49億67百万円（前年同期比79.0%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益34億89百万円（前年同期比47.3%増）と高い水準でした。

セグメント別については以下のとおりであります。

〔FAシステム事業〕

売上高：740億9百万円（前年同期比20.7%増）、営業利益：28億50百万円（前年同期比57.7%増）

各分野で納期問題が逼迫しておりますが、FA機器分野では、半導体製造装置関連や、物流関連、食品関連の設備投資が好調で、プログラマブルコントローラー、インバーター及びACサーボが好調に推移しました。産業機械分野では、補助金効果により工作機械が大幅に伸長し、製造ライン向け自動化設備も大きく伸長しました。産業デバイスコンポーネント分野では、タッチパネルモニターと産業用コネクタが大きく伸長しました。また、システム・ロボットも大きく伸長し、鉄鋼プラント向け工場設備案件の獲得も売上に貢献しました。

その結果、当事業全体の売上高は、前年同期比20.7%の増加となりました。

〔半導体デバイス事業〕

売上高：512億7百万円（前年同期比30.4%増）、営業利益：15億78百万円（前年同期比131.4%増）

半導体デバイス事業では、前年度後半からの高水準な需要が依然継続しており、マイコン、ロジックIC、パワーモジュールなどが大幅に伸長するなど、国内・海外ともに半導体分野は好調に推移しました。また、デバイス分野も堅調でした。この状況の中、世界的な素材・電子部品の需給逼迫から、国内及び海外子会社では商品の確保に奔走する状況が続きました。

その結果、当事業全体の売上高は、前年同期比30.4%の増加となりました。

〔施設事業〕

売上高：106億23百万円（前年同期比5.0%増）、営業利益：2百万円（前年同期比95.5%減）

施設事業では、コロナ禍による生産量減少の影響を大きく受けながらも、物流関連向け昇降機や新築ビルに対するビルマルチエアコン、集合住宅向けにルームエアコンやエコキュート等の案件納入により前年に比べ伸長しました。

その結果、当事業全体の売上高は、前年同期比5.0%の増加となりました。

〔その他〕

売上高：35億77百万円（前年同期比29.1%増）、営業損失：20百万円（前年同期は45百万円の利益）

MMS分野では、立体駐車場向け金属部材の価格高騰と円安の影響を受けて受注が減少しました。EMS分野では、部材の不足と価格高騰の影響を受ける厳しい状況でしたが、家電関連が大幅に増加し、介護ベッド関連が好調に推移するなど、一部に回復の兆しが見られました。

その結果、その他事業全体の売上高は、前年同期比29.1%の増加となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第3四半期連結会計期間末における資産合計は、前連結会計年度末に比べて142億38百万円増加の1,345億3百万円となりました。この主な要因は、棚卸資産の増加85億76百万円、売上債権の増加67億80百万円、現金及び預金の減少10億18百万円によるものです。

負債合計は、前連結会計年度末に比べて129億5百万円増加の579億64百万円となりました。この主な要因は、仕入債務の増加113億77百万円、未払法人税等の増加6億58百万円であります。

純資産合計は、前連結会計年度末に比べて13億32百万円増加の765億38百万円となりました。この主な要因は、利益剰余金の増加22億24百万円であります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

通期連結業績予想につきましては、本日（2022年2月7日）公表の「業績予想及び配当予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2021年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	18,987	17,968
受取手形及び売掛金	54,816	—
受取手形、売掛金及び契約資産	—	61,596
有価証券	101	200
棚卸資産	14,337	22,913
その他	2,530	2,879
貸倒引当金	△47	△55
流動資産合計	90,725	105,503
固定資産		
有形固定資産	5,192	5,560
無形固定資産	606	565
投資その他の資産		
投資有価証券	21,936	20,933
退職給付に係る資産	919	971
その他	972	1,054
貸倒引当金	△86	△85
投資その他の資産合計	23,741	22,874
固定資産合計	29,539	29,000
資産合計	120,265	134,503
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	33,925	45,302
短期借入金	2,064	2,610
未払法人税等	445	1,103
賞与引当金	998	786
その他	3,788	4,552
流動負債合計	41,221	54,357
固定負債		
長期借入金	60	106
退職給付に係る負債	706	705
その他	3,070	2,795
固定負債合計	3,837	3,607
負債合計	45,058	57,964

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2021年12月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,874	5,874
資本剰余金	6,999	6,460
利益剰余金	56,018	58,243
自己株式	△894	△894
株主資本合計	67,997	69,683
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	6,759	6,102
繰延ヘッジ損益	3	3
為替換算調整勘定	△42	338
退職給付に係る調整累計額	487	410
その他の包括利益累計額合計	7,208	6,855
純資産合計	75,206	76,538
負債純資産合計	120,265	134,503

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位:百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自2020年4月1日 至2020年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自2021年4月1日 至2021年12月31日)
売上高	113,458	139,419
売上原価	98,431	121,006
売上総利益	15,027	18,413
販売費及び一般管理費	12,437	14,000
営業利益	2,590	4,412
営業外収益		
受取利息	72	63
受取配当金	271	306
為替差益	—	76
その他	185	152
営業外収益合計	528	598
営業外費用		
支払利息	14	17
為替差損	177	—
売上割引	124	—
その他	27	26
営業外費用合計	344	43
経常利益	2,774	4,967
特別利益		
投資有価証券売却益	2	80
負ののれん発生益	395	—
特別利益合計	398	80
特別損失		
投資有価証券評価損	—	4
特別損失合計	—	4
税金等調整前四半期純利益	3,173	5,043
法人税等	804	1,553
四半期純利益	2,369	3,489
親会社株主に帰属する四半期純利益	2,369	3,489

四半期連結包括利益計算書
第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)
四半期純利益	2,369	3,489
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	2,512	△656
繰延ヘッジ損益	7	△0
為替換算調整勘定	△186	380
退職給付に係る調整額	△46	△77
その他の包括利益合計	2,286	△353
四半期包括利益	4,656	3,136
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	4,656	3,136
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとしております。これにより、当社を経由して当社の仕入先から顧客へ支払われるリベートについて、従来は収益及び売上原価の減額を計上していませんでしたが、売上高及び売上原価の減額での計上へ変更しております。また、売上割引について、従来は営業外費用で計上していましたが、売上高の減額での計上へ変更しております。さらに、売上割戻を収益から減額する時期について、従来は顧客へ通知する時点としていましたが、収益を認識する時点へ変更しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。

この結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は571百万円減少し、売上原価は439百万円減少し、営業利益は132百万円減少しました。なお、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響はありません。また、利益剰余金の当期首残高は2百万円減少しております。

収益認識会計基準等を適用したため、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動資産」に表示していた「受取手形及び売掛金」は、第1四半期連結会計期間より「受取手形、売掛金及び契約資産」に含めて表示することとしました。なお、収益認識会計基準第89-2項に定める経過的な取扱いに従って、前連結会計年度について新たな表示方法により組替えを行っておりません。また、「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号 2020年3月31日)第28-15項に定める経過的な取扱いに従って、前第3四半期連結累計期間に係る顧客との契約から生じる収益を分解した情報を記載しておりません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしております。なお、四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

(セグメント情報等)

I 前第3四半期連結累計期間(自2020年4月1日至2020年12月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注)	合計	調整額	四半期連結 損益計算書 計上額
	FAシステム 事業	半導体デバ イス事業	施設事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	61,296	39,273	10,118	110,688	2,770	113,458	—	113,458
セグメント間の 内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—	—	—
計	61,296	39,273	10,118	110,688	2,770	113,458	—	113,458
セグメント利益(営業利益)	1,807	682	54	2,544	45	2,590	—	2,590

(注) 「その他」の内容は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、「MS事業」を含んでおります。

II 当第3四半期連結累計期間(自2021年4月1日至2021年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注)	合計	調整額	四半期連結 損益計算書 計上額
	FAシステム 事業	半導体デバ イス事業	施設事業	計				
売上高								
日本	71,063	32,962	10,623	114,650	2,859	117,509	—	117,509
アジア他	2,946	18,244	—	21,191	718	21,909	—	21,909
顧客との契約から 生じる収益	74,009	51,207	10,623	135,841	3,577	139,419	—	139,419
外部顧客への売上高	74,009	51,207	10,623	135,841	3,577	139,419	—	139,419
セグメント間の 内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—	—	—
計	74,009	51,207	10,623	135,841	3,577	139,419	—	139,419
セグメント利益又は損失(△) (営業利益又は営業損失(△))	2,850	1,578	2	4,432	△20	4,412	—	4,412

(注) 「その他」の内容は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、「MS事業」を含んでおります。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

会計方針の変更に記載のとおり、第1四半期連結会計期間の期首から収益認識会計基準等を適用し、収益認識に関する会計処理方法を変更したため、事業セグメントの利益又は損失の算定方法を同様に変更しております。

当該変更により、従来の方法に比べて、当第3四半期連結累計期間の「FAシステム事業」の売上高は559百万円減少、セグメント利益は120百万円減少しております。なお、「半導体デバイス事業」及び「施設事業」の売上高並びにセグメント利益に与える影響は軽微であります。